

独立行政法人から関連法人への補助・取引等及び再就職の状況の概要（令和元年度）

法人種別・名称事項	（関連公益法人等） 労働関係法人企業年金基金
関連法人の業務概要	確定給付企業年金法に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。
関連公益法人等の受取補助金等（国等）とその他の収益の金額	—
所有株式数、取得価額、BS計上額	—
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等、運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等	会費、負担金 774,582,300 円 〔注1〕上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。 〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分である。
関連公益法人等に対する債権債務の明細	債務 未払金 64,332,300 円 〔注〕上記金額は、令和2年3月31日現在の金額である。
債務保証の明細	—
事業収入と独立行政法人の発注等に係る金額・割合	事業収入 1,334,552,778 円 独法発注額 0 円（0%） 〔注〕上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。
役員のうち独立行政法人の役職員経験者の人数と氏名（独立行政法人での最終職名）	6 人 田畑 一雄（理事長代理）、永野 朝子（千葉支部長）、若林 革※（千葉職業能力開発短期大学校）、吉池 貴久※（中部職業能力開発促進センター）、広本 和博※（九州職業能力開発大学校）、山本 英治※（関西職業能力開発促進センター） 〔注〕※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。
役員に就いている退職公務員の状況	—

法人種別・名称事項	(関連公益法人等) 雇用支援機構健康保険組合
関連法人の業務概要	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保険事業等を実施している。
関連公益法人等の受取補助金等(国等)とその他の収益の金額	—
所有株式数、取得価額、BS計上額	—
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等、運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等	会費、負担金 1,813,824,354 円 〔注1〕上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。 〔注2〕当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分である。
関連公益法人等に対する債権債務の明細	債務 未払金 125,796,518 円 〔注〕上記金額は、令和2年3月31日現在の金額である。
債務保証の明細	—
事業収入と独立行政法人の発注等に係る金額・割合	事業収入 3,877,950,273 円 独法発注額 0 円 (0%) 〔注〕上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。
役員のうち独立行政法人の役職員経験者の人数と氏名(独立行政法人での最終職名)	8 人 田畑 一雄※(理事長代理)、松原 吉信※(東京職業訓練支援センター所長)、原口 剛※(総務部長)、赤松 伸一※(島根職業能力開発短期大学校)、小笠原 雅彦※(愛媛職業能力開発促進センター)、渡辺 隆夫※(経理部次長)、松原 和範※(福岡職業能力開発促進センター)、横山 真樹※(北海道職業能力開発大学校) 〔注〕※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。
役員に就いている退職公務員の状況	—

法人種別・名称事項	(関連公益法人等) 一般財団法人SK総合住宅サービス協会
関連法人の業務概要	日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。 (1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) 職業紹介事業 (8) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業
関連公益法人等の受取補助金等(国等)とその他の収益の金額	受取補助金等 0円 その他の収益 2,119,209,038円 〔注〕上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。
所有株式数、取得価額、BS計上額	—
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等、運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等	—
関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金 5,424,220円 〔注〕上記金額は、令和2年3月31日現在の金額である。
債務保証の明細	—
事業収入と独立行政法人の発注等に係る金額・割合	事業収入 2,119,209,038円 独法発注額 893,478,367円(42.2%) 〔注〕上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。
役員のうち独立行政法人の役職員経験者の人数と氏名(独立行政法人での最終職名)	1人 杉浦 信平(総務部長) 〔注〕当法人での最終職名は独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。
役員に就いている退職公務員の状況	—